

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月5日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <https://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 伸樹 (TEL) 0561-62-3111
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	116,907	11.4	8,996	68.9	9,506	55.9	6,612	75.4
2023年3月期第3四半期	104,985	9.5	5,326	△21.5	6,096	△15.5	3,769	△25.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 8,370百万円(60.3%) 2023年3月期第3四半期 5,221百万円(△3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 174.33	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	99.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 151,928	百万円 104,832	% 68.9
2023年3月期	135,579	101,370	74.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 104,625百万円 2023年3月期 101,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 88.00	円 銭 —	円 銭 57.00	円 銭 145.00
2024年3月期	—	72.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	134.00	206.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	7.7	11,000	34.6	11,500	27.0	7,800	42.4	205.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	40,458,000株	2023年3月期	40,458,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,527,434株	2023年3月期	2,526,925株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	37,930,746株	2023年3月期3Q	37,931,259株

(注)当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	7
販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が緩和され経済活動の正常化が進む中で、このところ一部に足踏みがみられるものの、各種政策効果もあり景気は緩やかに回復しています。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクのほか、物価上昇、中東地区をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、部材調達難の影響は緩和されてきたものの、新設住宅着工戸数は弱含んでいるほか、機械受注や民間非居住建築物棟数は持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、先行きに不透明感が残る事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、2022年3月期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、各種施策に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間においては、前年度から実施している価格改定効果や案件増加に伴う配・分電盤の売上増加により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加したほか、オフィスネットワーク案件等の回復を背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加しました。一方、エアコン関連市場等の需要減少がみられたことから、電子部品関連 製造事業の売上は減少しました。

以上の結果、売上高は116,907百万円と前年同四半期比11.4%の増収、営業利益は8,996百万円と同68.9%の増益、経常利益は9,506百万円と同55.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,612百万円と同75.4%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や新工場の竣工に伴い建物及び構築物等の有形固定資産などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ16,348百万円増加し、151,928百万円となりました。

負債は、長期借入金などが増加したことにより12,886百万円増加し、47,095百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当4,906百万円などによる減少がある一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6,612百万円やその他の包括利益累計額の増加1,754百万円などにより合計では3,462百万円増加し、104,832百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日（2024年2月5日）公表しました「2024年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,268	23,638
受取手形、売掛金及び契約資産	36,018	37,015
商品及び製品	9,852	10,682
仕掛品	3,196	4,062
原材料及び貯蔵品	7,978	8,726
その他	1,964	2,465
貸倒引当金	△168	△212
流動資産合計	80,110	86,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,604	24,819
機械装置及び運搬具（純額）	5,094	4,871
土地	14,679	17,406
リース資産（純額）	241	205
建設仮勘定	10,409	4,629
その他（純額）	1,381	1,424
有形固定資産合計	43,412	53,357
無形固定資産		
のれん	399	235
その他	3,257	3,064
無形固定資産合計	3,657	3,299
投資その他の資産		
投資有価証券	4,366	5,088
繰延税金資産	1,043	742
退職給付に係る資産	1,829	1,871
その他	1,184	1,215
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	8,400	8,894
固定資産合計	55,469	65,551
資産合計	135,579	151,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,915	14,925
短期借入金	11	2
1年内返済予定の長期借入金	49	50
リース債務	124	118
未払法人税等	965	1,964
賞与引当金	2,653	1,567
役員賞与引当金	-	51
関係会社整理損失引当金	77	64
その他	5,855	7,217
流動負債合計	24,651	25,960
固定負債		
長期借入金	6,063	18,032
長期未払金	63	64
リース債務	378	370
繰延税金負債	660	691
株式給付引当金	88	98
退職給付に係る負債	1,728	1,604
資産除去債務	430	180
その他	144	91
固定負債合計	9,557	21,134
負債合計	34,209	47,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	87,919	89,625
自己株式	△3,203	△3,204
株主資本合計	98,282	99,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393	1,892
為替換算調整勘定	955	2,195
退職給付に係る調整累計額	535	551
その他の包括利益累計額合計	2,884	4,639
非支配株主持分	204	207
純資産合計	101,370	104,832
負債純資産合計	135,579	151,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	104,985	116,907
売上原価	78,234	84,991
売上総利益	26,751	31,916
販売費及び一般管理費	21,425	22,919
営業利益	5,326	8,996
営業外収益		
受取利息	33	54
受取配当金	95	170
受取家賃	151	64
為替差益	453	152
その他	143	146
営業外収益合計	877	588
営業外費用		
支払利息	3	37
賃貸費用	65	-
その他	38	41
営業外費用合計	107	78
経常利益	6,096	9,506
特別利益		
固定資産売却益	1	4
関係会社清算益	-	64
特別利益合計	1	68
特別損失		
固定資産除売却損	33	23
投資有価証券売却損	-	1
関係会社整理損失引当金繰入額	199	-
特別損失合計	232	24
税金等調整前四半期純利益	5,865	9,550
法人税、住民税及び事業税	2,125	2,878
法人税等調整額	△3	66
法人税等合計	2,121	2,945
四半期純利益	3,743	6,604
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,769	6,612

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,743	6,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	499
為替換算調整勘定	1,498	1,250
退職給付に係る調整額	5	15
その他の包括利益合計	1,478	1,765
四半期包括利益	5,221	8,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,231	8,366
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社は、国際会計基準 I A S 第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しています。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
セグメント別								
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	34,984	33.3	41,595	35.6	6,610	18.9	49,076	33.4
(キャビネット)	15,064	14.4	16,233	13.9	1,168	7.8	20,630	14.1
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	8,726	8.3	9,514	8.1	788	9.0	11,688	8.0
(工事・サービス)	2,844	2.7	2,860	2.4	16	0.6	4,105	2.8
小計	61,620	58.7	70,204	60.0	8,583	13.9	85,501	58.3
電気・情報インフラ関連 流通事業	32,027	30.5	35,725	30.6	3,697	11.5	45,952	31.3
電子部品関連 製造事業	11,337	10.8	10,978	9.4	△359	△3.2	15,244	10.4
合計	104,985	100.0	116,907	100.0	11,921	11.4	146,698	100.0